

# 政治意識と統計意識

坂田幸繁

## まえがき

統計調査は人間による人間の調査であるために、階級関係や、利害関係、さらには地縁関係等の社会関係を土壌として実施される。<sup>(1)</sup> 政治意識は、このような社会関係の意識への一種の反映物である。本稿の課題は、この政治意識の諸相が、被調査者の統計ならびに統計調査に対する意識形成におよぼす影響を考察することにある。

今回の統計環境に関する実態調査(以下「本調査」と略称)では、「国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか それとも反映していないでしょうか?」以下、政治意識指標A(政治の反映度)と略一、「あなたは衆議院選挙についてどの程度関心がありますか?」<sup>(2)</sup>以下、政治意識指標B(選挙への関心度)と略一、「あなたは何党を支持していらっしゃいますか?」以下、政治意識指標C(支持政党)と略一という3つの質問項目があるので、それらを通して、被調査者の政治意識に接近することができる。<sup>(3)</sup> 本稿ではこの3つの政治意識指標と統計に関する質問項目(以下、統計意識指標と略)とのクロス表をもちいて、分析を進めたい。本調査では、町田(町田山崎団地)、福岡(福岡市)、八幡(八幡地区)、熊本(矢部町)、鹿児島(知覧町)、長崎(富江町)の6地点が調査されたが、本稿では、次の諸点、

- (1) 各地点別のクロス表では、サンプル誤差が大きくなり比較に困難が生ずる。
  - (2) 政治意識指標とのクロスでは、農村部との顕著な差は見られないこと。
  - (3) 都市部と農村部を合計することは、問題の所在をかえって曖昧にするおそれがあること。
- を考慮して、町田、福岡、八幡の3地点計(都市部)のクロス表を用いることにした。

## 分析 I - 政治意識指標A(政治の反映度)を使って -

政治に対する国民の評価は、政治意識指標A「国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか、それとも反映していないでしょうか?」という質問を通してある程度把握することができる。「反映している」と答えたものを「現状肯定」型、「反映していない」と答えたものを「現状批判型」として、両タイプにおける統計意識の相違をみてみよう。

政治に対する評価のちがいは、何よりも政府の統計作成目的の理解に影響している。表1は、政治指標A(政治の反映度)と「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、政府の都合だけ

を考えてのことか、国民の生活向上のことも考えてのことだと思えますか？」－〔以下、統計意識指標<1>（統計目的）と略〕－とのクロス表である。

表1 政治意識指標A×統計意識指標<1>（統計目的）

	政府の都合	国民の生活	その他 D・K	計	
現状肯定型	13.4	83.2	3.4	100	119
現状批判型	23.2	70.5	6.3	100	461

「現状肯定」型のうち13%が「政府の都合だけ」と答えたのに対し、「現状批判」型のそれは23%と、前者に比べ10%ほど高くなっている。他方「国民の生活の向上のことも考えて」統計を作成していると答えたものの比率は、「現状肯定」型が12%ほど高い。

ここでは、国の政治が国民の意志から乖離していく度合におうじて、統計作成目的も、「国民の生活向上」のためでなく「政府の都合」だけで作成されていると意識するように思われる。

このような統計作成目的の理解が調査への協力に対してよくない影響をもたらすであろうことはいうまでもないことである。表2からわかるように、「政府の都合だけを考えて」統計を作成していると答えたものは、「国民の生活の向上のことも考えて」作成していると答えたものに比べ、国の統計調査でも「気がすまなければことわる」と答える比率が高くなっている。これは統計作成目的の理解の相違が調査協力の姿勢に影響をおよぼしていることの徴標である。

表2 統計意識指標<1>（統計目的）×「国の統計調査には気がすまなくても答えるか」

	答える	ことわる	その他 D・K	計	
政府の都合	65.9	28.0	6.1	100.0	132
国民の生活	78.0	16.7	5.4	100.0	540

それでは「現状肯定」型、「現状批判」型はそれぞれ、統計の政治への影響力についてどのような評価を示しているだろうか。表3、表4は、政治意識指標Aを「総理大臣にたいする支持率は総理大臣の政治的な態度にどの程度の影響を与えているか」「物価統計は政治にどの程度の影響を与えているか」〔以下、前者を統計意識指標<2>（世論調査と総理大臣）、後者を同指標

<3>(物価統計と政治)と略]—という質問とそれぞれクロスしたものである。

表3 政治意識指標A×統計意識指標<2>(世論調査と総理大臣)

	大きな影響	少しは影響	あまり与えていない	全然与えていない	計	
現状肯定型	28.6	43.7	21.8	5.9	100.0	119
現状批判型	17.8	42.7	29.5	10.0	100.0	461

注「全然与えていない」は「その他、D.K」を含む

表4 政治意識指標A×統計意識指標<3>(物価統計と政治)

	大きな影響	少しは影響	あまり与えていない	全然与えていない	その他D.K	計	
現状肯定型	38.7	42.0	15.1	0.8	3.4	100.0	119
現状批判型	22.3	41.2	29.1	5.4	2.0	100.0	461

いずれの表においても、「あまり影響を与えていない」「全然与えていない」と答えた比率は「現状批判」型が高くなっている。とりわけ統計意識指標<3>(物価統計と政治)では両タイプの間で20%近くの数字の開きが見られる。物価問題に強い関心をよせる都市住民にとっては、国の物価政策は最も日常的な次元での「政治の反映度」を評価するメルクマールであろう。したがって、物価政策への不満が一方では「政治は反映していない」という回答に現われ、他方では、「物価統計は政治に影響を与えていない」という回答に現われ、このことが20%もの数字の開きを生んだのであろう。

統計が政治に影響を与えていないということは、裏を返せば、統計が政治に生かされていないということである。先にみた「現状肯定」型と「現状批判」型における統計の作成目的の理解の相違は、このような統計の政治への影響力についての評価のちがいが反映したものであろう。統計が政治に生かされていないとき、統計は「政府の都合だけ」で作成されていると観念されるのである。

表5は、政治意識指標Aと「統計は政治に必要なだと思いますか?」—〔以下、統計意識指標

<4>（統計と政治）と略）という質問とのクロス表である。「現状肯定」型に比べ「現状批判」型は、政治における統計の必要性に対して否定的な回答を示している。

表5 政治意識指標A×統計意識指標<4>（統計と政治）

	絶対に必要	なくてもよい	その他 D・K	計	
現状肯定型	79.8	10.9	9.2	100.0	119
現状批判型	72.2	11.5	16.3	100.0	461

このような統計作成目的、統計の政治への影響力および統計の必要性についての「現状肯定」型<sup>\*</sup>、「現状批判」型における意識のちがいは、調査への協力姿勢にも現われている。表6からわかるように、「現状肯定」型は、「現状批判」型に比べ、統計調査に協力的であるが、逆に「現状批判」型は調査に非協力的な回答をよせている。

\* 国の統計調査への協力姿勢を知る質問として、「国勢調査のような重要な統計調査はことわってもよいと思いますか、答えた方がよいと思いますか、それとも必ず答えなければならないと思いますか」という質問と、「新聞社の調査ではなく、国の統計調査だったら、あなたはあまり気がすすまなくても答えますか、それとも気がすすまなければことわりますか」という質問があるが、前者は申告義務の認知度が含まれているため調査への協力姿勢が素直に現われていない。したがって後者の質問を協力姿勢を知る手がかりとして使用した。前者の質問を統計意識指標<5>（申告義務）、後者を同指標<6>（国の調査への協力）とする。

表6 政治意識指標A×統計意識指標<6>（国の調査への協力）

	答える	ことわる	その他 D・K	計	
現状肯定型	80.7	12.6	6.7	100.0	119
現状批判型	74.8	21.0	4.1	100.0	461

ここで、政治に対する評価のちがいが、申告内容の真実性にどのように作用するかを見ておこう。表7は、「統計調査でつぎのような項目－〔年令〕，〔仕事の種類〕，〔学歴〕，〔支持政党〕，〔収入額〕，〔勤め先の名前〕，〔初婚か再婚か〕をさす－について聞かれたとしたら、

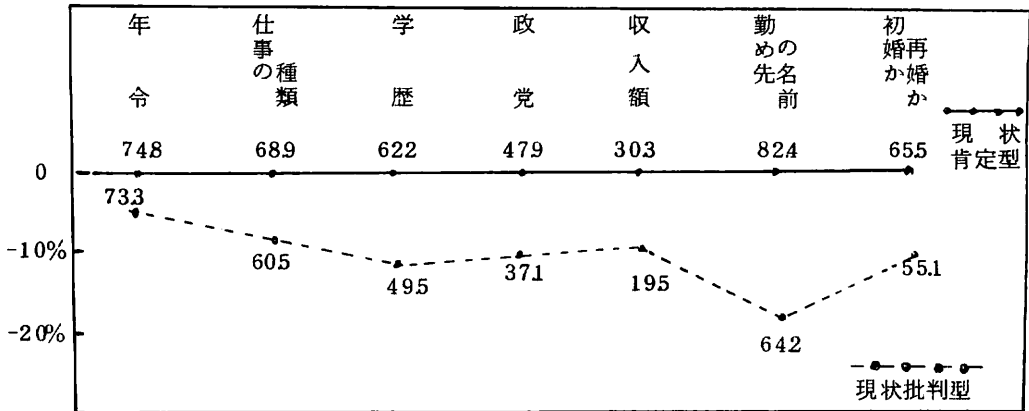
ふつうの人はどうしていると思いますか？」－〔以下、統計意識指標<7>（回答の真実性）と略－という質問で「ありのままに答える人が多いだろう」と答えた比率を2つのタイプについてそれぞれ示したものである。図1は、表7から〔「現状批判」型－「現状肯定」型〕の比率をもとめ図示したものである。

表7 政治意識指標A×統計意識指標<7>（回答の真実性）

	年令	仕事の種類	学歴	政党	収入額	勤め先の名前	初婚か再婚か
現状肯定型	74.8	68.9	62.2	47.9	30.3	82.4	65.5
現状批判型	73.3	60.5	49.5	37.1	19.5	64.2	55.1

注)この数値は各項目について「ありのままに答える人が多いだろう」と回答したものの比率である。

図1



明らかに「現状肯定」型より「現状批判」型の方が、「ありのままに答える人が多いだろう」と答えたものの比率が低く、〔勤め先の名前を聞かれたらどうしていると思いますか?〕という質問では実に20%近くの差が見られる。

このような結果が生じた1つの原因を次の表が与えてくれる。表8は政治意識指標Aと「調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか?」－〔以下統計意識指標<8>（守秘義務）と略〕－という質問をクロスしたものである。「現状肯定」型では「秘密にしていると思う」と答えたものの比率の方が「なかには秘密を守っていない人も」と答えたものの比率よりも高いが、「現状批判」型では逆に「なかには秘密を守っていな

表8 政治意識指標A×統計意識指標<8>(守秘義務)

	秘密にしている	守っていない	その他 D.K	計	
現状肯定型	48.7	42.9	8.4	100.0	119
現状批判型	37.5	53.1	9.3	100.0	461

いない人もいる」と答えたものの比率が高くなっている。「現状批判」型の方が、調査員や統計関係の公務員に対する不信感を強くいただいているという結果がでている。

調査員や統計関係の公務員への信頼感は、調査において真実の申告を確保するための必要条件である。「国の政治は国民の気持ちを反映していない」という回答に現われた国民の政治不信感、調査員や統計職員への不信感を同時につのらせることによって、真実の申告を確保する障害要因を作りだしているのである。前出表7に現われた「現状肯定」型と「現状批判」型との比率の隔差は、このことを物語っている。

政治に対して抱く観念が現状に対して批判的であるとき、それは、統計作成目的や統計の政治への影響力、政治における統計の必要性についての否定的な意識を形成し、調査に非協力的な傾向をうみ出す。と同時に、政治不信は、調査員や統計職員に対する不信感を広げることによって、申告内容の真実性にも歪みをもたらすことがわかる。

## 分析 II - 政治意識指標B(選挙への関心度)を使って -

議会制民主主義の社会では、選挙はひとびとにとって最も一般的な政治参加の機会であるといわれる。とすれば、政治意識指標B(選挙への関心度)を、個人の政治参加意識の一つの現われとして捉えることができるであろう。「選挙に関心がある」と答えた層を「政治関心」型、「選挙に関心がない」と答えた層を「政治無関心」型として<sup>(5)</sup>、両タイプの統計意識の相異を分析しよう。

表9は、政治意識指標Bと統計意識指標<4>(統計と政治)をクロスさせたものである。「政治関心」型のうち「統計は政治に必要な」と答えた比率は約80%であるのに対し、「政治無関心」型では、その比率は約65%である。「政治関心」型の方が「政治無関心」型より政治における統計の必要性を強く感じている。表10、表11は、政治意識指標Bを統計意識指標<2>(世論調査と総理大臣)、同指標<3>(物価統計と政治)とクロスさせた結果

表9 政治意識指標B×統計意識指標<4>(統計と政治)

	絶対に必要	なくてもよい	その他D・K	計	
政治関心型	79.8	6.4	13.8	100.0	327
政治無関心型	65.3	13.8	20.9	100.0	383

表10 政治意識指標B×統計意識指標<2>(世論調査と総理大臣)

	大きな影響	少しは影響	あまり与えていない	全然与えていない	計	
政治関心型	22.0	45.3	24.2	8.6	100.0	327
政治無関心型	17.8	40.7	31.1	10.4	100.0	383

注「全然与えていない」は「その他、D・K」を含む

表11 政治意識指標B×統計意識指標<3>(物価統計と政治)

	大きな影響	少しは影響	あまり与えていない	全然与えていない	その他D・K	計	
政治関心型	26.9	44.6	21.4	4.0	3.1	100.0	327
政治無関心型	25.8	39.9	27.2	3.7	3.4	100.0	383

表である。どちらの表でも、「政治関心」型の方が「統計は影響を与えている」「少しは影響を与えている」と答えた人の比率は高い。

統計の影響力とは、実は統計の現状批判力ということであるが、これを先の「政治における統計の必要性」の理解と考えあわせると、「政治関心型」における「国の政治には統計は絶対に必要だ」という回答には、単に「政府にとっては政策決定のために統計が必要であろう」という意識だけではなく、さらに「政府の無謀な不合理な行政施策への批判、あるいは歯止めとして統計は政治に必要だ」という意識まで含まれていると考えてもよいのではないだろうか。

このような統計に対する意識の違いは、統計調査とプライバシーとの関係の理解に現われている。

表12は、「正しい統計を作るためには個人の秘密にふれてもしかたがないと思いますか、それともふれるべきではないと思いますか」－〔以下、統計意識指標<9>(統計調査とプライバシー)と略〕－という質問について「統計の方が優先」と答えたものと「個人の秘密が優先」と答えたものの比率を「政治関心」型、「政治無関心」型についてそれぞれ示したものである。「政治関心」型では、「統計の方が優先」と答える比率が高く、「政治無関心」型では「個人の秘密が優先」と答える比率が高い。先にみた統計に対する理解の相違が「政治関心」型では統計優先として、「政治無関心」型ではプライバシー優先として、ここに現われている。

表12 政治意識指標B×統計意識指標<9>(統計調査とプライバシー)

	統計優先	個人の秘密優先	その他D・K	計	
政治関心型	47.1	44.3	8.6	100.0	327
政治無関心型	36.8	55.4	7.8	100.0	383

「政治無関心」型におけるプライバシーを優先傾向のもう一つの原因として調査員や統計職員への不信感や個票が悪用されるという危惧感が考えられる。表13, 14, 15, は政治意識指標Bを、統計意識指標<8>(守秘義務), 「調査個票は税金をかける時の資料に利用されていると思いますか?」－〔以下、統計意識指標<10>(税金への悪用)と略〕－「調査個票

表13 政治意識指標B×統計意識指標<8>(守秘義務)

	秘密にしている	守っていない	その他D・K	計	
政治関心型	44.6	47.1	8.3	100.0	327
政治無関心型	35.2	51.7	13.1	100.0	383

表14 政治意識指標B×統計意識指標<10>(税金への悪用)

	利用されている	ことによると利用	利用されていない	その他D・K	計	
政治関心型	8.0	28.7	54.4	8.9	100.0	327
政治無関心型	9.7	35.0	43.3	12.0	100.0	383



表15 政治意識指標B×統計意識指標<11>(身元調査への悪用)

	利用されている	ことによる と利用	利用されて いない	その他 D.K	計	
政治関心型	13.5	25.7	51.1	9.8	100.0	327
政治無関心型	13.8	33.2	37.9	15.1	100.0	383

は身元調査に利用されているか」－〔以下、統計意識指標<11>(身元調査への悪用)と略〕－という質問とのクロス表である。以上の3表からわかるように、「政治無関心」型は「政治関心」型に比べて、守秘義務の不徹底、統計目的以外への個票の悪用を強く意識している。

表16から両タイプの統計意識の相異が「政治関心」型においては調査に協力的に現われ、「政治無関心」型においては、前者に比べ非協力的に現われることがわかる。

しかしながら、「政治無関心」型の統計意識の問題は、調査体験の有無、統計からの連想といったようなより表象的質問項目についても現われている。表17は「あなたのお宅では、国勢調査を受けたことがありますか」という調査体験の有無をたずねた質問とのクロス表である。「受けたことがある」と答えたものの比率は、「政治関心」型では90%、「政治無関心」型では80%であり、「政治無関心」型の方が1割程度低くなっている。この傾向は、衆議院選挙ばかりでなく他の選挙とのクロスにおいても同様に見られる。このような結果が生じた1つの原因としては、

表16 政治意識指標B×統計意識指標<6>(国の調査への協力)

	答える	ことわる	その他 D.K	計	
政治関心型	80.4	15.0	4.6	100.0	327
政治無関心型	70.8	23.2	6.0	100.0	383

表17 政治意識指標B×「国勢調査をうけたことがあるか」

	ある	ない	分らない	その他.D.K	計	
政治関心型	89.9	4.9	5.2	0.0	100.0	327
政治無関心型	79.6	11.2	8.1	1.0	100.0	383

「政治無関心」型においては20才代の若年層が占める割合が大きいことがあげられる。(章尾, 参考付表参照) サンプルが世帯主の子供であるような場合には, 直接サンプルが国勢調査を経験する機会は少ないであろう。したがって直接, 調査を体験する機会が少ない若年層が多いために, 「政治無関心」型では「うけたことがない」「分らない」という比率が増えたということが考えられる。しかしこのことは, 国勢調査が全世帯を対象として行なわれるという知識が欠如していることを示すにすぎず, 統計教育及び統計PR活動の貧困を物語るものである。しかし, この結果はより深刻な統計環境の悪化を示しているのではないだろうか。

表18は, 「統計という言葉聞いた時, 何を連想しますか」—統計意識指標<12>(統計からの連想)と略一という質問とのクロス表である。「政治無関心」型では, 「何もうかばない」と答えたものの比率が, 「政治関心」型に比べ7%ほど高くなっている。これは何を意味するのであろうか。

表18 政治意識指標B×統計意識指標<12>(統計からの連想)

	計算・ 数学	図表	人口	調査	何もうか ばない	計	
政治関心型	19.3	14.7	12.5	48.3	5.2	100.0	327
政治無関心型	14.9	12.3	14.4	46.5	12.0	100.0	383

注「何もうかばない」は「その他, D・K」を含む

「政治無関心」型は「政治関心」型に比べて, どの質問においても統計に対して否定的な回答を示していた。この回答パターンを「政治無関心」型における「統計不用論」的統計意識とすれば, この意識の先端に, いわば「統計無関心」ともいうべき統計意識が存在しているのではないだろうか。この「統計無関心」的統計意識が, 「統計からの連想」としては「何もうかばない」という回答に現われ, また先に見た調査体験の有無における回答では, 「受けたことがある」という回答の低さとして現われたのではないだろうか。とすれば, 両タイプにおける調査体験の有無に見られた差, 「統計からの連想」に見られた「何もうかばない」の比率の差に, 被調査者の政治的姿勢のちがいによる統計環境悪化の1つの徴標を見ることができる。

政治意識指標B(選挙への関心度)を通して, 被調査者の政治的姿勢が統計調査環境に及ぼす影響を考察した。政治的姿勢が「政治参加」意識として現われた時には, それは統計調査環境の形成にとって積極的な作用を及ぼすのに対し, 「政治参加」意識が希薄なとき, それは「統計不

用」あるいは「統計無関心」という形で統計調査環境には否定的に作用する。

さて、若年層における政治離れや政治的無関心の増大が社会的に取り上げられているが、この傾向が政治意識の趨勢とすれば、統計環境は今後ますます悪化の方向へと進まざるをえないであろう。

### 分析 III - 政治意識指標 C (支持政党) を使って -

われわれは前節で、政治意識指標 A から、「現状肯定」型と「現状批判」型における統計意識のちがいを、政治意識指標 B から、「政治関心」型と「政治無関心」型における統計意識のちがいを考察した。論理的には次に政治意識指標 A と政治意識指標 B を組み合わせた「現状肯定・政治関心」型、「現状肯定・政治無関心」型、「現状批判・政治関心」型、「現状批判・政治無関心」型という 4 つのタイプにおける統計意識の構造をさぐっていくのが分析の筋であるかもしれない。このような分析は技術的には、3重クロスという手続きを経ることによって可能である。しかしながら、クロス集計には反面各層のサンプル数が小さくなることにより、サンプル誤差が大きくなり、比較が困難となる危険性がある。また、その危険を冒して分析を行ったとしても、前節で確認した政治意識の 2 要因が相乗的あるいは相殺的に作用する様は見られるであろうが、それ以上のものが析出できるかは疑問である。また、そのような分析は空虚な「型」遊びに終始する恐れもある。したがって、ここではそのような分析方向には進まずに、われわれが使用できる政治意識のもう一つの指標である政治意識指標 C (支持政党) を通して、政治意識と統計意識の関連を分析することにした。

分析は、各支持政党についてその統計意識を見るという方法は避け、次の 3 つのグループに限定して、その統計意識を比較するという方法を採用した。つまり「自民党支持」層を「保守」型「社会党支持」層と「共産党支持」層を「革新」型、「支持政党なし」層を「無党派」型とした。ここで「社会党支持」層、「共産党支持」層を一括して「革新」型にグルーピングしたのは、両党が自民党の対抗勢力として存在しており、両党をまとめて革新政党とする社会的評価が固定していると考えたからである。また、「民社党」「公明党」「新自由クラブ」「社会市民連合（現在は社民連と改称）」を除外したのは、これらの各支持層のサンプルサイズが小さいこと（これら 4 党を合計しても 69 サンプル）が一つの理由である。これら 4 党支持者を「中道」型としてグルーピングすることも考えなかったわけではない。しかし、これら 4 党を 1 つのグループとして分類する積極的な根拠があるかどうか疑問であったこと。仮にそれらを「中道」型としてグルーピングしたとしても、かえって分析の攪乱要因ともなりかねないこと。また支持政党をもっているものについては「自民党支持」層、「革新支持」層という両極を押さえているのでそ

れでとりあえずは十分ではないかと考えたこと。以上の理由から「中道」型というタイプをあえて設けなかった。

さて、分析にはいる前に、これら3つのタイプが、前節で類型化されたタイプとどのような関係にあるかを見ておこう。表19、20は、政治意識指標C（支持政党）を政治意識指標A（政治の反映度）と、政治意識指標B（選挙への関心度）とクロスさせた結果である。三タイプの中で、「保守」型は、どちらかといえば「現状肯定・政治関心」的色彩が濃く、「革新」型は「現状批判、政治関心」的傾向を、「無党派」型は「現状批判、政治無関心」的傾向を強くもっているといえる。われわれは、「保守」型、「革新」型、「無党派」型における統計意識を比較するなかで、本節の最初に述べた政治意識指標Aと政治意識指標Bを組み合わせた4つのタイプのうち「現状肯定・政治関心」型「現状批判・政治関心」型、「現状批判、政治無関心」型という3つのタイプの統計意識をある程度看取することができよう。

表19 政治意識指標C（支持政党）×政治意識指標A（政治の反映度）

	反映している	反映していない	その他 D.K	計	
保守型	22.3	62.8	14.9	100.0	215
革新型	12.4	69.0	18.6	100.0	129
無党派型	12.1	66.5	21.3	100.0	239

表20 政治意識指標C（支持政党）×政治意識指標B（選挙への関心度）

	関心がある	関心がない	その他 D.K	計	
保守型	50.2	49.3	0.5	100.0	215
革新型	50.4	47.3	2.3	100.0	129
無党派型	33.9	64.5	1.7	100.0	239

まず、各タイプが統計に対してどのような意識を抱いているかをみよう。

表21は、統計意識指標<1>（統計目的）、同指標<2>（世論調査と総理大臣）、同指標<3>（物価統計と政治）、同指標<4>（統計と政治）をそれぞれ政治意識指標Cとクロスさせ

た結果について、「国の政治に統計は絶対に必要だ」「世論調査は総理大臣の態度に影響を与えている」「物価統計は政治に影響を与えている」「統計は国民の生活向上のことも考えて作られている」と答えたものの比率を各タイプ別に示したものである。いずれの指標においても、「保守」

表 2 1

統計指標	<1>	<2>	<3>	<4>
回答肢	国民の生活	影響を与えている	影響を与えている	絶対に必要
保守型	77.7	69.8	77.7	80.0
革新型	76.7	58.9	65.9	68.2
無党派型	72.8	57.3	62.7	65.3

注) <1> (統計目的)  
 <2> (世論調査と総理大臣)  
 <3> (物価統計と政治)  
 <4> (統計と政治)

型の比率が最も高く、最も低い比率を示しているのは「無党派」型である。5%～15%の差が開いている。「革新」型は「無党派」型に近接した形で「保守」型と「無党派」型の間に位置している。この4つの統計指標でおさえられた被調査者の統計意識を仮に「統計の社会的意義」に対する評価とすれば「革新」型、「無党派」型は「統計の社会的意義」に対して否定的であり、「保守」型はそれに対して最も肯定的の評価を示しているといえるであろう。

それでは、統計調査とプライバシーとの関係について、各タイプはどのような意識をもっているだろうか。表 2 2 は、政治意識指標 C と統計意識指標 <9> (統計調査とプライバシー) とのクロス表である。「保守」型では「統計を優先する」と答えるものの比率が高いのに対し、「革新」型、「無党派」型では「個人の秘密の方が優先する」と答えた比率が高い。「革新」型、「無党派」型にみられる「プライバシー優先」傾向は、先に示された両タイプの「統計の社会的意義」に対する否定的な評価からすれば当然の結果であろう。しかしながら、このような傾向を生

表 2 2 政治意識指標 C × 統計意識指標 <9> (統計調査とプライバシー)

	統計優先	個人の秘密優先	その他・D.K	計	
保守型	49.8	42.8	7.5	100.0	215
革新型	44.2	49.6	6.2	100.0	129
無党派型	35.6	55.2	9.2	100.0	239

んだもう1つの理由として、調査員や統計職員に対する不信感があげられる。(表23参照)  
「革新」型、「無党派」型は明らかに調査員や統計職員に対して強い不信感を表明している。

表23 政治意識指標C×統計意識指標<8>(守秘義務)

	秘密にしている	守っていない	その他 D.K	計	
保守型	48.8	42.8	8.4	100.0	215
革新型	37.2	51.9	10.9	100.0	129
無党派型	34.3	54.0	11.7	100.0	239

各タイプにおけるこのような統計意識の相異は、当然、統計調査への協力姿勢にも現われている。表24は、政治意識指標Cと統計意識指標<5>(申告義務)をクロスしたものである。「国の重要な統計調査には答えねばならない」と答えたものの比率をみると、「保守」型では約30%、「革新」型では20%、「無党派」型では2.5%である。「保守」型が調査への義務意識がもっとも強く、「革新」型でもっとも弱い。その中間に「無党派」型が位置している。

表24 政治意識指標C×統計意識指標<5>(申告義務)

	ことわる	答えた方がよい	答えねばならない	その他 D.K	計	
保守型	3.7	63.3	31.2	1.9	100.0	215
革新型	7.8	69.8	19.4	3.1	100.0	129
無党派型	5.9	66.9	24.7	2.5	100.0	239

表25は、同じく政治意識指標Cと統計意識指標<6>(国の調査への協力)をクロスしたものである。国の統計調査には「気がすまなくても答える」という調査に協力的な回答をよせたものの比率は、「保守」型が83%と最も高く、「革新」型が74%、「無党派」型が71%と最も低い。

統計意識指標<5>(申告義務)で把えた被調査者の協力姿勢を「外面的」協力姿勢、統計意識指標<6>(国の調査への協力)で把えられたそれを「内面的」協力姿勢とよぶならば、3つのタ

表 2 5 政治意識指標 C × 統計意識指標 < 6 > ( 国の調査への協力 )

	答える	ことわる	その他 D . K	計	
保守型	83.3	13.0	3.8	100.0	215
革新型	74.4	20.2	5.4	100.0	129
無党派型	71.1	21.3	7.5	100.0	239

イブの中では、「保守」型が「外面的」にも「内面的」にも最も調査に対して協力的である。「革新」型、「無党派」型はいずれも「保守」型に比べ調査に対して非協力的である。しかし、次のことに注意せねばならない。「内面的」協力姿勢としては、「無党派」型は「革新」型より非協力的な態度を示しているのに、他方「外面的」協力姿勢としては「無党派」型は「革新」型より協力的な態度を示していることである。

先に述べた「統計の社会的意義」に関する評価及び統計調査とプライバシーとの関係の理解において、「無党派」型の意見は、統計に対して最も否定的であった。「内面的」協力姿勢に現れた「無党派」型における調査拒否の傾向は、統計意識指標<1>(統計目的)、同指標<2>(世論調査と総理大臣)、同指標<3>(物価統計と政治)、同指標<4>(統計と政治)にみられたこのタイプの否定的意見を直接的に反映している。しかし、この拒否の傾向は、統計意識指標<5>で把えられた「外面的」協力姿勢には必ずしも現われていない。ここでは「必ず答えなければならない」と答えたものは、むしろ「革新」型を上まわっている。「革新」型においては、「内面的」拒否傾向は「外面的」拒否傾向へと貫かれるのに対し、「無党派」型においては、「内面的」拒否傾向と「外面的」拒否傾向とは分離している。このことを実際の調査への協力態度におきかえてみると、両タイプにおける「統計の社会的意義」に対する否定的な評価や「プライバシー優先」傾向は、「革新」型では調査拒否として現われる可能性が強いのに対し、「無党派」型では、調査拒否としてよりはむしろ「不承不承」の消極的な協力として現われる可能性を示唆しているように思われる。とすれば、統計調査環境の悪化を問題とする時、調査拒否として顕在化する事象の基底に、この「無党派」型で把えられた「潜在的」調査拒否層が存在することを、われわれは銘記しておかねばならない。

表 2 6 は、統計指標<7>(回答の真実性)－「次のような項目(年齢、仕事の種類、学歴、支持政党、収入額、勤め先の名前、初婚か再婚か)を聞かれたら、ふつうの人はどうしていると思いますか?」－で「ありのままに答える人が多いだろう」と答えた比率を各タイプについて示したものである。図 2 は、表 2 6 から各項目について〔「革新」型－「保守」型〕〔「無党派」

型-「保守」型)の比率を算出し、それを図示したものである。

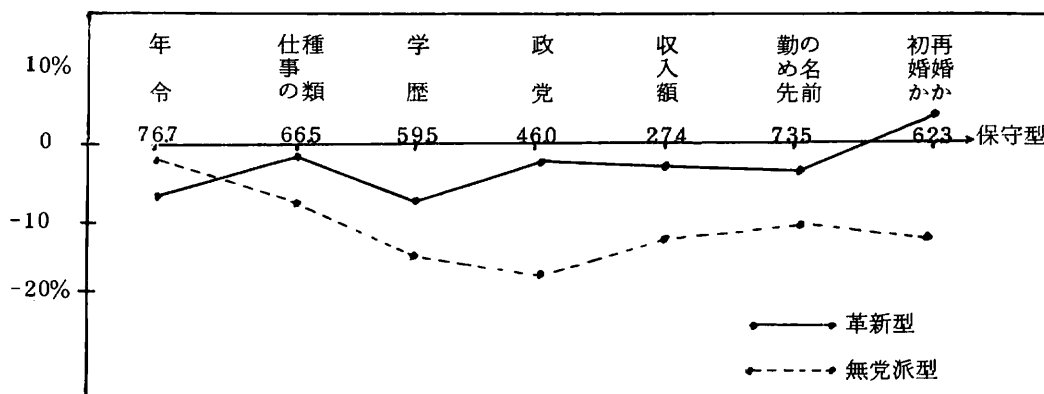
ここでもまた、「無党派」型が最も否定的「保守」型が最も肯定的な回答をよせており、〔年令〕〔仕事の種類〕を除く他の5項目に関しては「保守」型と「無党派」型では10%~15%の数値の開きが生じている。これは、今までみてきた「保守」型と「無党派」型の統計意識の相異からすれば予想された結果だといえよう。

それでは「革新」型はどうであろうか。ここでは、「革新」型は今までとはちがったパターンを示している。すなわち、「統計の社会的意義」に対する評価、統計調査とプライバシーとの関係

表26 政治意識指標C×統計意識指標<7>(回答の真実性)

質問肢	年令	仕事の種類	学歴	政党	収入額	勤め先の名前	初婚か再婚か
保守型	76.7	66.5	59.5	46.0	27.4	73.5	62.3
革新型	71.3	65.9	53.5	45.0	24.8	70.5	66.7
無党派型	74.9	60.7	45.6	30.1	15.9	63.6	51.5

注 この数値は、各項目について、「ありのままに答える人が多いだろう」と回答したものの比率である。



調査員や統計職員への不信心、調査への協力姿勢、いずれにおいても、「革新」型は、「保守」型よりもむしろ「無党派」型に近接したパターンを示していた。しかし、「回答の真実性」においては〔年令〕と〔学歴〕について従来のパターンが見られるほかは、ほとんど「保守」型に微差で接近しており、逆に「初婚か再婚か」では「保守」型を上まわるという結果が生じている。



「革新」型が「保守」型に接近したのか、「保守」型が「革新」型に接近したのか特定することはできないが、ともかく、先の6つの統計意識指標の結果数値をそのまま両タイプ、「保守」型と「革新」型の統計意識の高低と読むのはなお問題が残るようである。このことは次表からも確認できる。

表27は、「次のことがらは－〔個人の秘密を知られたくないから〕、〔調査結果が悪用されるおそれがあるから〕、〔調査に協力しても直接自分の利益にならないから〕、〔めんどうくさいから〕、〔個人の権利意識が強まったから〕の5つの項目をさす一調査をことわる人がふえたことの理由としてどの程度大きいと思いますか?」－〔統計意識指標<13>(拒否理由)と略す)－と政治指標Cとのクロス結果について、各項目が「拒否理由となっている」と答えたものの比率<sup>(7)</sup>を各タイプ別に示したものである。図3は、その結果数字をグラフ化したものであ

表27 政治意識指標C×統計意識指標⑬ (拒否理由)

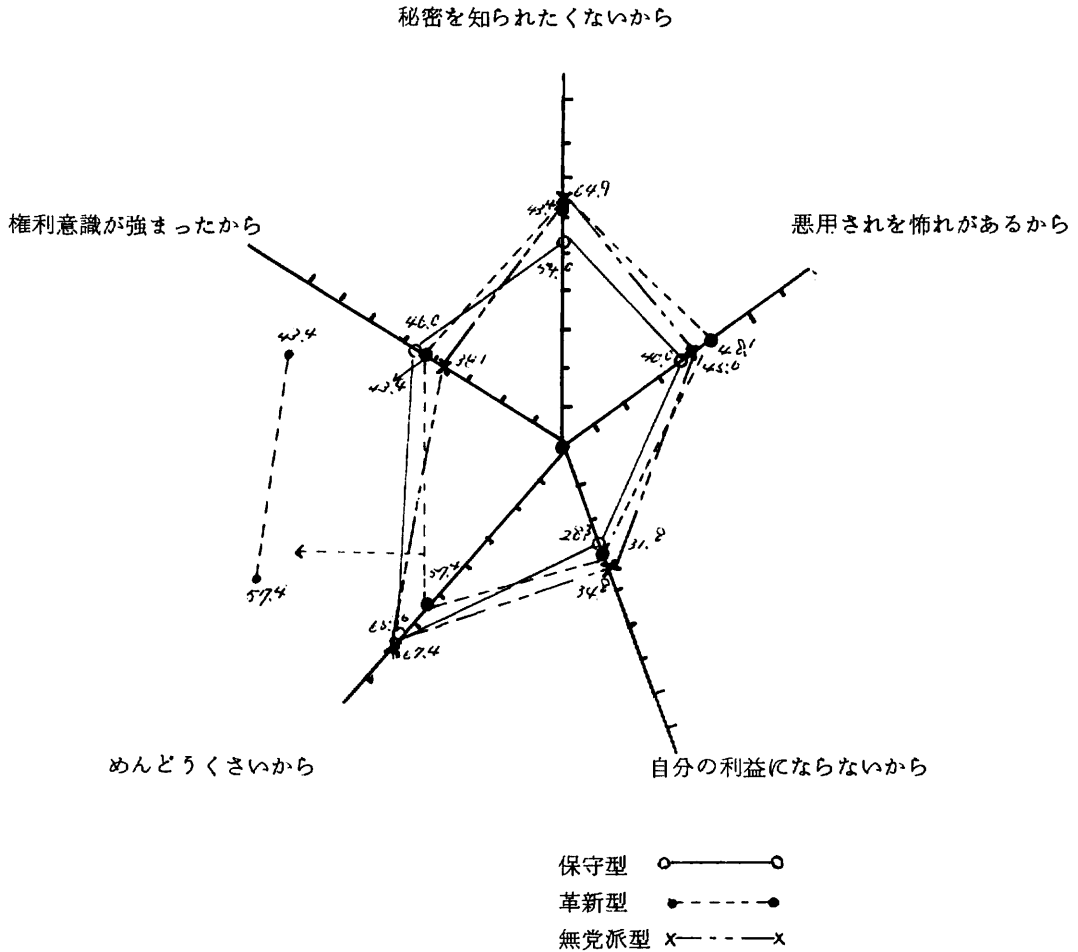
質問肢	秘密を知られたくない	結果の悪用	利益にならない	めんどうくさい	意識が強まった
保守型	54.0	40.0	28.3	65.6	46.0
革新型	64.3	48.1	31.8	57.4	43.4
無党派型	64.9	45.6	34.8	67.4	38.1

注 この数値は各質問肢で、「大きな理由になっている」と「少しは理由になっている」とを合計したものである。

る。拒否の理由としてあげた5つの項目の中では、〔個人の秘密を知られたくないから〕と〔めんどうくさいから〕という理由が各タイプとも群を抜いて高い。この2つの項目を中心にみてみよう。〔個人の秘密を知られたくないから〕という理由を拒否理由として強く意識しているのは「革新」型と「無党派」型である。「保守」型は、「革新」型、「無党派」型に比べ、〔個人の秘密を知られたくないから〕という意識はかなり低い。次に〔めんどうくさいから〕という項目をみると、これを拒否理由として強く意識しているのは、「無党派」型と「保守」型であり、それに比べて「革新」型では「めんどうくさいから」という意識は弱い。

さて、〔個人の秘密を知られたくないから〕という項目で示された各タイプのパターンは、先にみた統計意識指標、とりわけ同指標<8>(守秘義務)、同指標<9>(統計調査とプライバシー)に現れた回答パターン－「無党派」型、「革新」型は調査員や統計職員に対する不信感が

図 3



強く、「プライバシー優先」傾向にあり，他方「保守」型は，調査員や統計職員に対する不信感  
は弱く，「統計優先」傾向を示していたこと（前出表 2 2，2 3）— と一致する。

それでは，〔めんどくさいから〕というのはどうであろうか。「無党派」型がこれを拒否理由とし  
て最も強く意識していることは，このタイプが「統計の社会的意義」に対して最も否定的な評価  
を示していたこと（前出表 2 1）からも首肯できる。しかし，「保守」型，「革新」型はここ  
でも矛盾したパターンを示している。というのは「統計の社会的意義」に対して，「保守」型は肯  
定的，「革新」型は否定的な評価を示していたので，それにおうじて〔めんどくさいから〕と  
いう意識も，「革新」型で強く「保守」型では弱いと予想されるからである。ところが結果はそ  
れに反して，「保守」型が「革新」型より〔めんどくさいから〕を拒否理由として強く意識に  
のぼらせている。

われわれは、統計意識指標<7>(回答の真実性)及び同指標<13>(拒否理由)に示されたこの一見不合理にみえる「保守」型、「革新」型の回答から、次のような一つの推論を導きだすことができる。

統計(および統計調査)は次の2側面をもっていると考えられる。1つは、統計を政府が作成し、政府が利用するという側面である。このかぎりでは、統計は政府の行財政目的に従属した形で政府業務の一環として作成され、利用される。この側面を「政府のための統計」とよぼう。他の1つは、このようにして得られた現状(国家、国民、企業等々に関する現状)の統計的表象が逆に政府行財政方向とその規模を規定するという側面である。—この側面を、われわれは統計意識指標<2>(世論調査と総理大臣)、同指標<3>(物価統計と政治)である程度おさえることができたと思っている。この側面を「国民のための統計」とよぼう。統計のこの2つの側面に対する意識の相異が先の「保守」型、「革新」型における不合理な回答パターンを生みだしたのではないだろうか。

「保守」型(=「自民党支持」層)では、他の2タイプにくらべ政府と個人の利害関係が一致しているということもあり、「政府による統計」という側面がこのタイプの統計意識の主要構成部分となっているように思われる。したがって、「国民のための統計」という側面の意識は、ここでは希薄であるか、もしくは、「政府のための統計」という側面に吸収された形でしか存在していないと考えられる。とすれば、統計調査への協力を支えるものは、「国民のための統計」という意識から生ずるいわば「内発動機」ではなく、「政府のための統計」という意識に規定された当該政府への義務意識、あるいは俗な表現をすれば政府への「義理」のようなものであろう。統計指標<13>(拒否理由)で〔めんどうくさいから〕が「拒否理由となっている」という回答率が「革新」型に比べ高くなったのは、このことを反映していると考えられる。

他方、「革新」型(=「社・共支持」層)は、政府に批判的であるがゆえに、統計の2側面に対する意識も分化、対立している。このタイプは「政府のための統計」という側面には批判的であるが、「国民のための統計」という積極的な評価を潜在的にもっている。〔めんどうくさいから〕を拒否理由としてあげたものの比率が3つのタイプの中で最も低かったことは、その一つの現われだといえなくもない。したがって、われわれの統計指標に現われた「革新」型の回答パターンは、「国民のための統計」という積極的な評価と「政府のための統計」という積極的な評価と「政府のための統計」ということへの批判あるいは否定的な評価とが、互いに減殺しあって生じた結果だと考えられる。

まだ検討の余地は多分にあるだろうが、このように考えれば、先述した両タイプ(「保守」型と「革新」型)における回答の矛盾は一つの論理的整合性をもって現われてくる。ちなみに、「無党派」型では、「政府による統計」という側面にも「国民のための統計」という側面にも否

定的な意識をもっているといえる。

「保守」型として扱われたグループは、統計調査への協力（あるいは非協力）という外的な標識でおさえれば、統計調査環境の担い手すなわち被調査者としては極めて良好なタイプである（前出表24, 25）。しかし、このグループでは、政府と個人の利害関係が一致しているということから、統計＝「政府のための統計」という意識が強く、先述した「国民のための統計」という意識は弱い。その意味では、このグループの統計意識は必ずしも高いとはいえない。

「革新」型として扱われたグループは、外的標識では、調査非協力のように見える。しかしこのグループはその政治意識が政治的無関心あるいは政治的無気力にとらわれていないかぎり、批判的政治参加として存在するので、統計＝「国民のための統計」、分析Ⅱで述べた「行政監視のための統計」「歯止めとしての統計」という統計意識を自己の精神に根づかせる契機をその中に内包している。

「無党派」型で扱われたグループは、統計調査の担い手としては、統計環境の形成にとって最も否定的な統計意識を所有している。しかし、このような統計意識が調査拒否として外化するのは偶然にすぎず（前出表24, 25参照）、その意味でこのグループは潜在的統計環境悪化群を形成しているといえる。本調査においても、このタイプと思われる調査拒否が顕在化している<sup>(8)</sup>。そこには強烈な秘密主義と「めんどうくささ」の併存がみられる。本来、統計調査は被調査者にとって「不愉快な、時間潰しの、しかも直接には富も利益ももたらさない全くの不生産的な申告行為である。」<sup>(9)</sup>したがって、調査は被調査者にとっては常に一定の「めんどうくささ」を感じさせるものである。しかし、それだけでは拒否の理由としては単なる可能性にとどまるにすぎない。ところが「無党派」型においては、「めんどうくささ」が拒否の1つの理由として現実化しているのである。統計調査環境にとって懸念さるべきタイプといえる。

(1) 『統計環境の実態』（九州大学経済部統計学研究室）p. 1 参照

(2) 「衆議院選挙」の他に「市（町・村）議会議員選挙」、「市（町・村）長選挙」「知事選挙」についても同様の質問を行っている。

(3) 各政治指標の基本的な人口属性別構成については章尾の「参考付表」参照

(4) 調査方法についての詳細は、前出「統計環境の実態」を参照されたい。

(5) 選挙への関心度は、

調査原票では、(1)非常に関心がある、(2)かなり関心がある、(3)あまり関心がない、

(4)全く関心がない、という4つの選択肢で分類されていたが、クロス集計結果における各層のサンプル数の多寡による誤差の問題があるために、「(1)+(2)」を「関心がある」層、

「(3)+(4)」を「関心がない」層と分類しなおして、クロス集計、分析を行なっている。

- (6) 「大いに影響を与えている」, 「少しは影響を与えている」と答えたものをさす。
- (7) 調査原票では, 統計意識指標<13>(拒否理由)の回答肢として, 「(1)大きな理由となっている。(2)少しは理由になっている。(3)あまり理由になっていない。(4)全然理由になっていない」を設けていた。ここでは, 「(1)+(2)」を「拒否)理由となっている」と分類している。
- (8) 本書 参考資料「調査拒否の実情」 参照
- (9) 『統計環境の実態』 1頁

参考付表

		政治指標 A		政治指標 B		政治指標 C		
		現 状 肯定型	現状批 判 型	政 治 関心型	政治無 関心型	保守型	革新型	無党派型
性別	男	45.4	42.5	54.7	30.3	44.2	35.7	39.7
	女	54.6	57.5	45.3	69.7	55.8	64.3	60.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年 令	20~29才	17.6	20.2	13.5	25.8	14.0	15.5	28.1
	30~39才	24.4	24.5	27.8	31.6	26.5	30.2	32.7
	40~49才	32.8	29.1	33.9	25.6	28.4	38.0	25.1
	50~59才	11.8	10.4	16.5	8.9	17.7	10.1	8.7
	60~69才	13.4	5.9	8.3	8.1	13.5	6.2	5.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職 業	農 業	1.7	0.2	0.9	0.5	1.9	0.0	0.0
	水 産 業							
	作業系の勤め人	26.0	33.8	33.9	29.8	26.0	31.0	34.7
	事務系の勤め人							
	自営の商工業 専門, 自由業	30.3	19.7	28.7	15.4	30.2	14.0	18.0
	管理職							
学 生								
主婦・無職	42.0	46.2	36.4	54.3	41.9	55.0	47.3	
その他, D・K								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
学 歴 注	小・中学校	27.7	21.0	20.8	25.3	24.7	27.1	22.1
	新制高校	44.5	56.4	49.5	54.8	52.1	56.6	47.3
	大学・短大・高専	27.7	22.6	29.7	19.8	23.3	16.3	30.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数		119	461	327	383	215	129	239

注 「小・中学校」はその他・D・Kを含む。

(九州大学)